

1 予算規模等

平成25年度の予算規模は、一般会計475億5,040万4千円、特別会計350億797万9千円、企業会計44億1,236万3千円となり、総額では869億7,074万6千円となっています。

[全会計の予算規模]

(単位：千円、%)

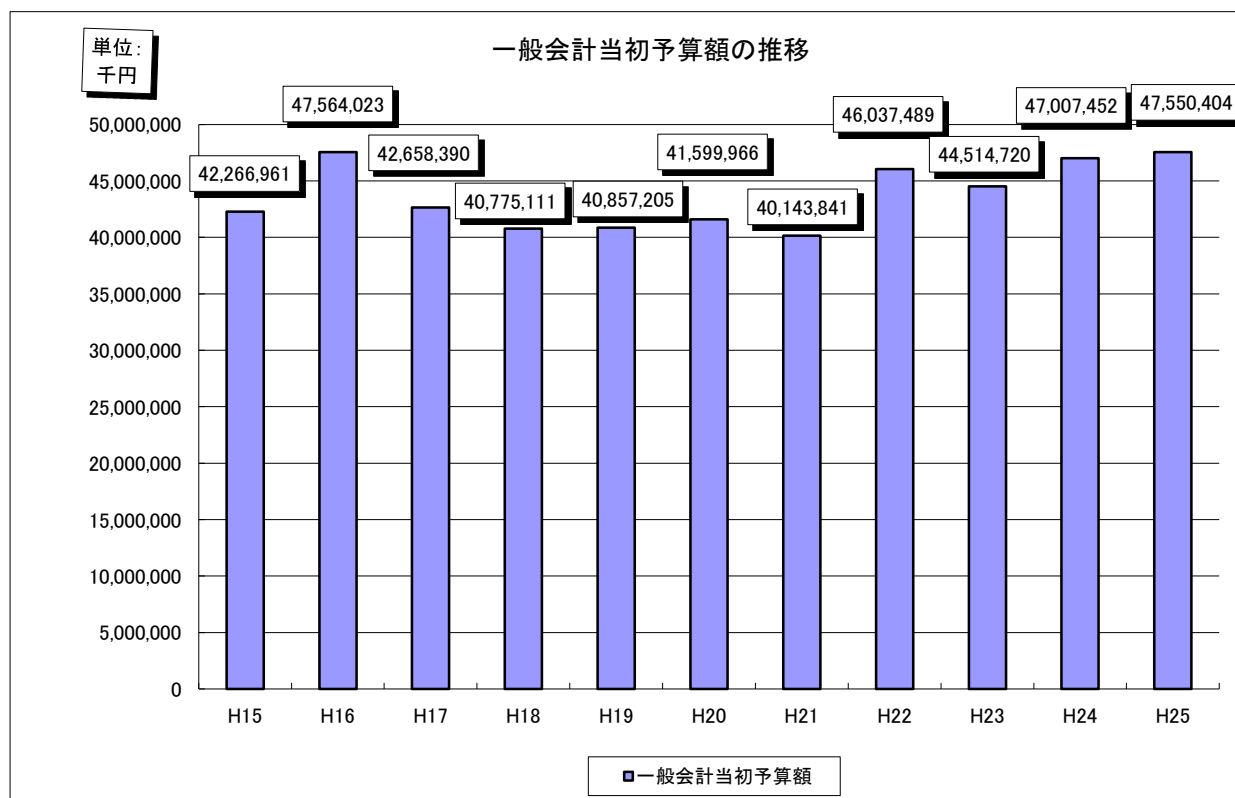
	H25当初予算	H24当初予算	増減額	増減率
一般会計	47,550,404	47,007,452	542,952	1.2
特別会計	35,007,979	34,252,772	755,207	2.2
企業会計	4,412,363	3,616,918	795,445	22.0
全会計総計	86,970,746	84,877,142	2,093,604	2.5

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 475億5,040万4千円(対前年度比 1.2%増)

当初財政計画額 480億7,530万7千円(対前年度比 1.1%増)



平成25年度当初予算額は、475億5,040万4千円で前年度と比べて1.2%の増となっています。(当初予算計上率 98.9%)

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

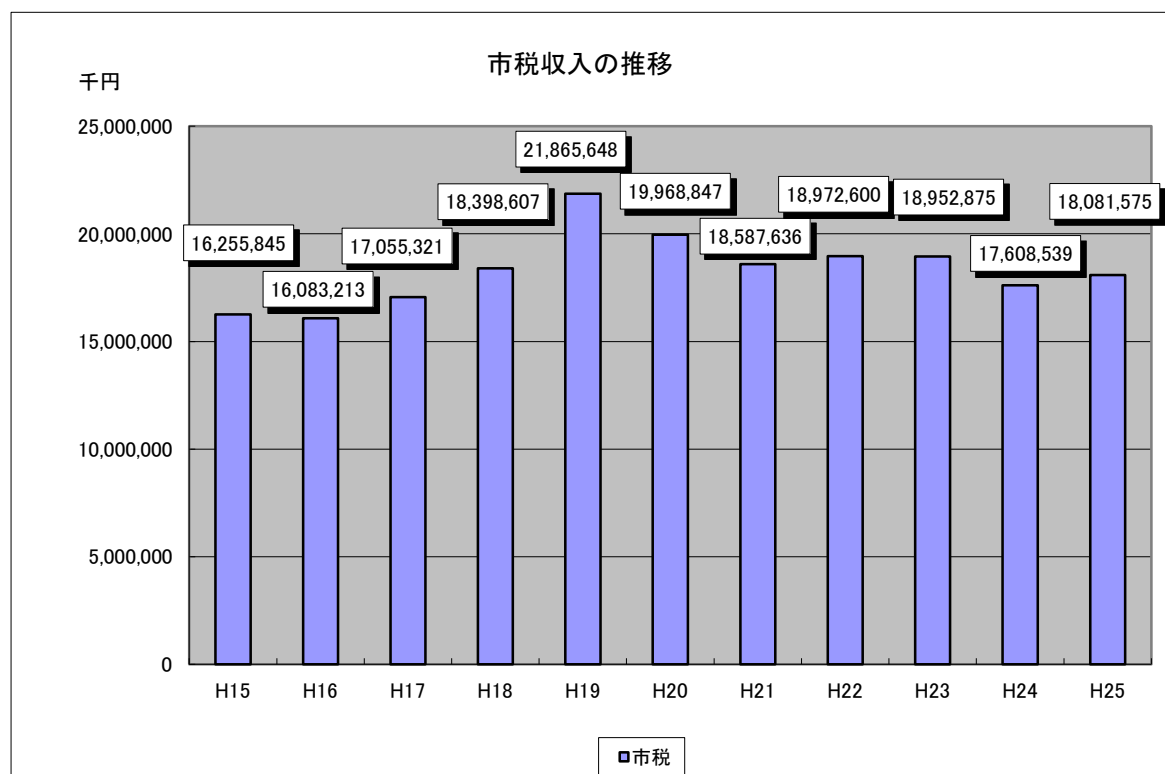
市 税 180億8,157万5千円（対前年度比2.7%増）

個人市民税は、個人所得の低迷が続いているものの、退職所得にかかる税額控除の廃止や普通徴収の徴収強化等により、1.4%の増を見込んでいます。また、法人市民税については、企業収益は弱含んでいるものの、輸出環境の改善や経済対策等により、前年度当初予算との比較では2.3%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落傾向が続いていますが、家屋分、償却分を合わせて、固定資産税全体で0.6%の増を見込んでいます。その他、都市計画税の課税区域の見直し、市町村たばこ税の税率改正による増加が見込まれ、これらの結果、市税全体では平成24年度と比べて4億7,303万6千円、2.7%の増となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

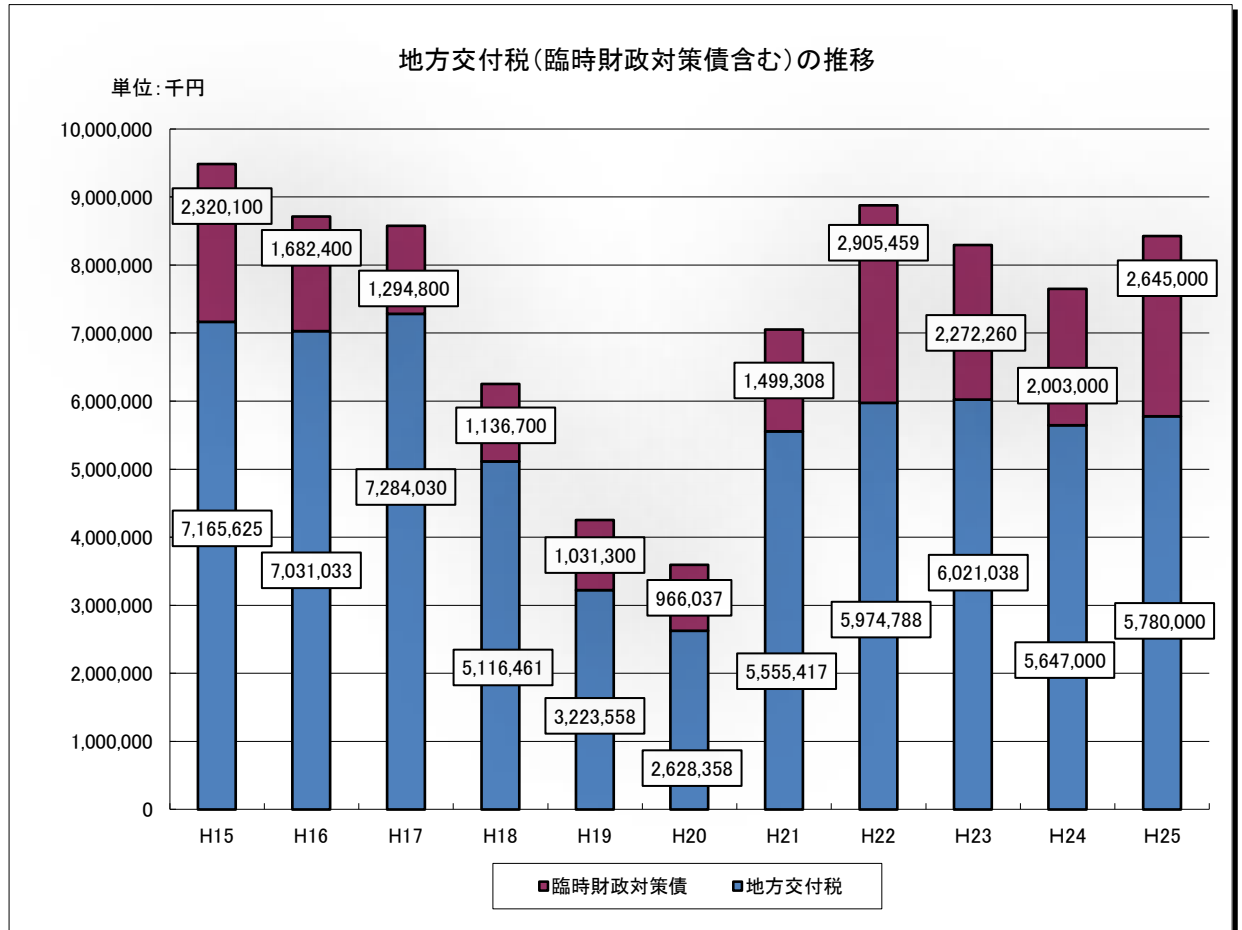
	H25当初予算	H24当初予算	増減額	増減率
市民税	7,030,744	6,918,735	112,009	1.6
個人	5,552,597	5,473,882	78,715	1.4
法人	1,478,147	1,444,853	33,294	2.3
固定資産税	8,711,559	8,663,482	48,077	0.6
都市計画税	1,183,677	989,055	194,622	19.7
その他	1,155,595	1,037,267	118,328	11.4
合 計	18,081,575	17,608,539	473,036	2.7



※H15～H23は決算額、H24、H25は当初予算額

地方交付税 57億8,000万円 (対前年度比2.4%増)

基準財政収入額の減少により、交付額の増加が見込まれるが、臨時財政対策債も増加する見込みであり、全体としては、対前年度比で2.4%増の57億8,000万円を見込んでいます。



※H15～H23は決算額、H24、H25は当初予算額

平成25年度、交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額は、84億2,500万円を見込み、平成24年度比では7億7,500万円の増加、三位一体の改革前の平成15年度との比較では約11億円の減額となっています。

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成25年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

2 一般会計当初予算の概要

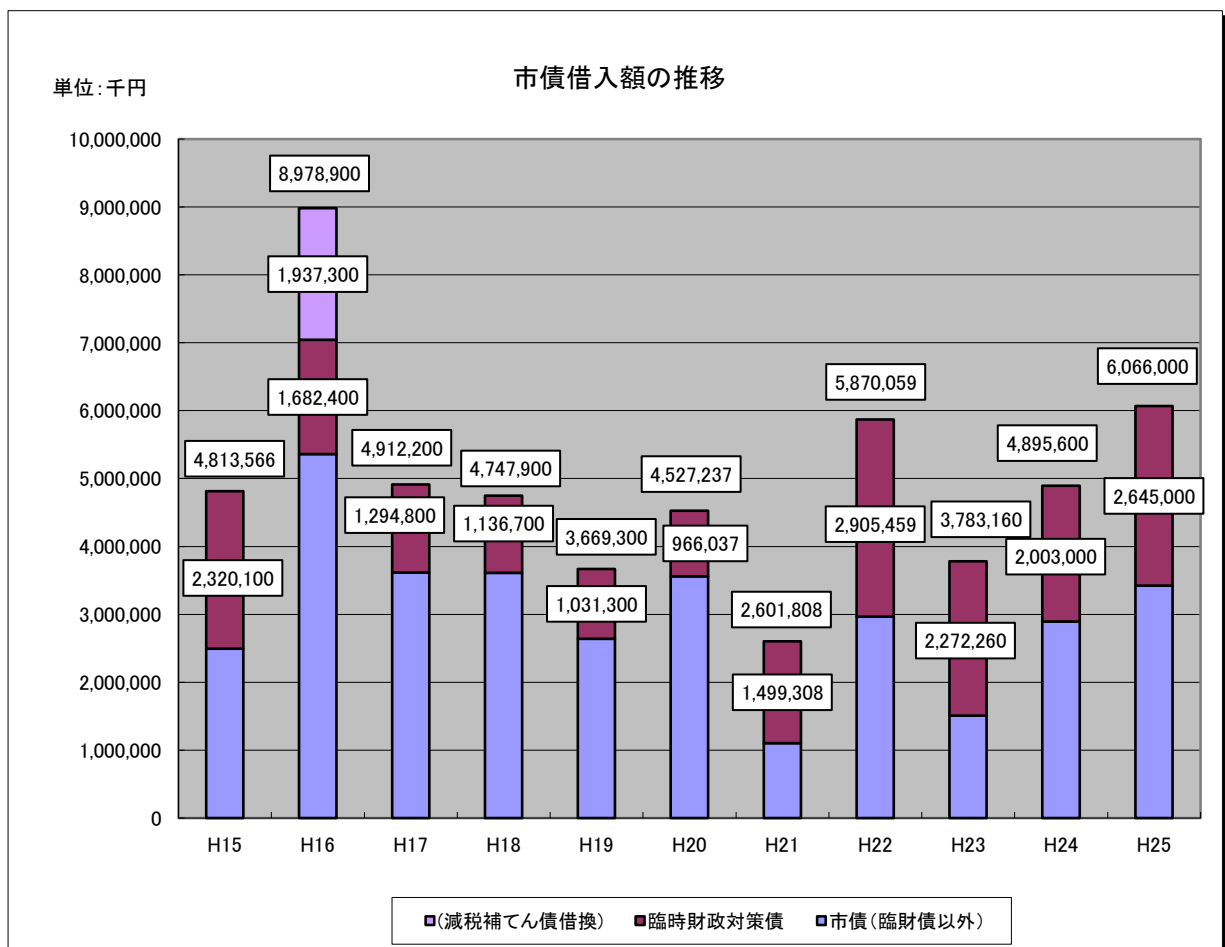
市 債 60億6,600万円 (対前年度比23.9%増)

総合文化施設建設事業等の旧合併特例事業債や消防救急無線デジタル化整備事業等の防災対策事業債の増加によって、前年度と比べて11億7,040万円、23.9%の増加となる60億6,600万円を計上しています。歳入全体に占める割合は12.8%（H24年度は10.4%）となっています。

また、平成25年度末の市債残高見込は502億4,467万6千円（対前年度末現在高見込比1.9%増）となる見込みです。

*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法の改定

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました（国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める）。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行し、本市の場合、財源不足額基礎方式26億4,500万円程度と試算しています。



※H15～H23は決算額、H24、H25は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 79億3,731万3千円 (対前年度比0.9%増)

前年当初対比では、6,776万6千円、0.9%増となっています。

扶助費 103億2,789万1千円 (対前年度比3.5%増)

前年当初対比では、3億5,341万円、3.5%増となっています。

公債費 58億5,233万2千円 (対前年度比1.9%増)

前年当初対比では、1億714万1千円、1.9%の増となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は50.7%（H24は50.2%）となっています。

普通建設事業 80億4,661万6千円 (対前年度比1.6%減)

駅周辺整備事業等の減額により、前年当初対比では、1億2,945万7千円、1.6%の減となっています。

繰出金 53億226万5千円 (対前年度比6.2%増)

前年当初対比では、3億879万2千円、6.2%増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,937,313	16.7	7,869,547	16.7	67,766	0.9
扶助費	10,327,891	21.7	9,974,481	21.2	353,410	3.5
公債費	5,852,332	12.3	5,745,191	12.2	107,141	1.9
普通建設事業	8,046,616	16.9	8,176,073	17.4	△129,457	△1.6
補助	5,514,654	11.6	5,359,743	11.4	154,911	2.9
単独	2,531,962	5.3	2,816,330	6.0	△284,368	△10.1
繰出金	5,302,265	11.2	4,993,473	10.6	308,792	6.2
物件費	6,193,975	13.0	6,281,831	13.4	△87,856	△1.4
その他	3,890,012	8.2	3,966,856	8.5	△76,844	△1.9
合計	47,550,404	100.0	47,007,452	100.0	542,952	1.2